

修学手引書

2026年度
(令和8年度)

琉球大学工学部
工 学 科
電子情報通信コース

目次

1. はじめに	1
2. 電子情報通信コースの教育目的と学習目標	2
3. カリキュラムと履修方法	3
4. コース配属確定について	9
5. コースの研究概要	10
6. 卒業研究	12
7. 卒業後の進路	13
8. 教職員の構成	15

付 録

A. インターシップおよび実習証明書等	16
B. 就職先一覧	18
C. 各種資格	25
D. 学習・教育到達目標を達成するために 必要な授業科目の流れ（履修モデル）	38

1. はじめに

現代社会のさまざまな分野において、電気、電子、通信およびシステム工学の貢献するところは極めて大きく、これらの学問分野から生まれた技術が現在の高度技術社会の基盤を形成していると言っても過言ではない。さらにこれらの学問分野は、社会の産業発展の推進的役割を担う学問分野であり、そのため常に新しい研究開発とそれを支える人材の育成が要請されている。このような社会的要請に応えるため、琉球大学は昭和32年に電気工学科、昭和55年に電子・情報工学科を設置した。またその後の工学部改組により、電気工学科、電子・情報工学科の電子、通信、システム工学部門、および短期大学部電気工学科を再編成し、平成5年10月1日、電気電子工学科を設置した。そして、平成29年4月に、それまで工学部にあった4学科体制を再編し1学科7コース体制へ改組された。電子情報通信コースは、その7コースの一つとして、電子材料、電子デバイス、回路設計、電子計算機、ソフトウェア、信号処理、情報通信工学等の分野における高度の専門知識を備えた創造力豊かな技術者、研究者を育成するために設置されたものである。

現在、電子情報通信コース（以下：本コース）においては、それぞれの研究分野（エレクトロニクス系、情報通信系）に沿ってこれらに適応する数多くの専門科目を学ぶことができるカリキュラムが形作られている。また本コースでは、初年次の学生に大学での知的活動に必要なスタディスキルや電子情報通信工学分野の卒業後の進路について学ぶ機会を与えるために工学基礎演習や、ものづくりを通して学生の電気電子工学への興味を惹起するためにエンジニアリングデザイン基礎を提供している。さらに、工系の幅広い分野の知識を修得するため、他コースによる工学融合科目が提供されている。

加えて、本コースを卒業後も引き続いて高度技術の研究を志す卒業生のために、平成9年に大学院理工学研究科博士前期課程に電気電子工学専攻、また博士後期課程に関連の専攻を設けた。さらに、令和2年4月に理工学研究科博士前期課程の改組を実施し、従来の4専攻を1専攻とし、その中に本コースと関連する電気電子工学プログラムを設置し、研究者並びに上級技術者を養成している。

本冊子は、本コースへ入学した学生が円滑に勉学、研究を進められるように本コースの概要を説明するとともに、卒業までに必要とする各種情報を提供する目的で作成されたものである。学生便覧とともに活用して頂きたい。

本冊子の第2章には本コースの教育目的と学習・教育到達目標が掲げられており、第3章にはカリキュラムと卒業要件、本コースの提供する専門科目履修の方法が記載されている。第4章では、コース配属最終決定について記載されている。第5章には本コースの研究概要が掲載されている。第6章には卒業研究に着手するまでの課程と卒業に必要な事項が記されている。第7章には卒業後の進路について掲載され、第8章に教職員の構成が掲載されている。付録にはインターンシップや就職、各種資格等に関する資料の紹介等がある。

以上、本冊子が諸君の良き学修の手引書になることを希望するものである。

2. 電子情報通信コースの教育目的と学習目標

電子情報通信コースの教育目的と学習目標は以下のとおりである。

教育目的：

琉球大学の「自由平等、寛容平和」の建学の精神の下、本学のディプロマ・ポリシーに基づき、学部の専門分野の特色と人材養成目的に基づいて、産業の基盤となっている電子情報通信技術を修得し応用分野を切り拓くことができ、また、普遍的価値を身に付けた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材を育成することを目的としています。

学習目標：

琉球大学の学位授与方針に則り、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、下記の学習目標を達成した者に、学士（工学）の学位を授与します。

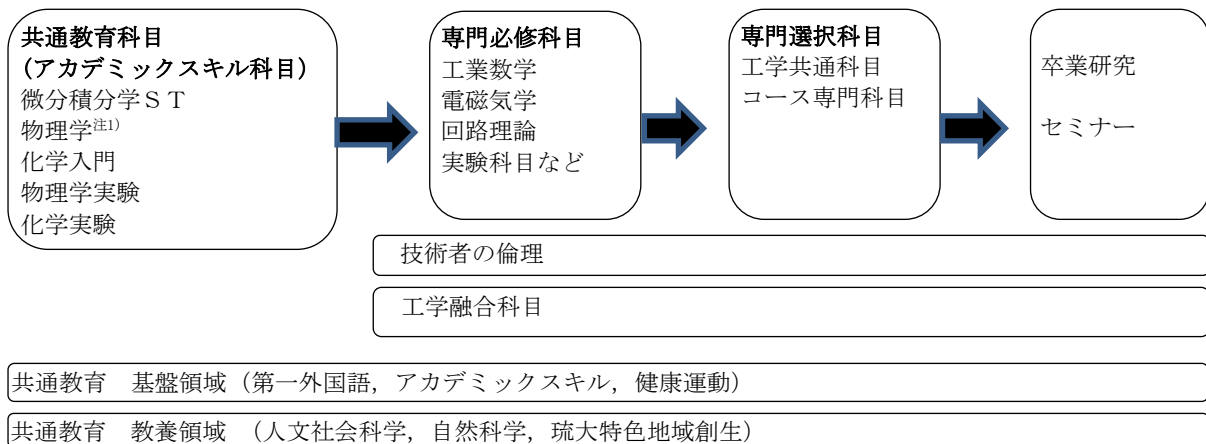
- (1) 幅広い教養と豊かな知性及び柔軟な思考力の修得
地域の歴史・文化や多様な価値観を理解し、幅広い教養と国際的・多角的に物事を考える能力を修得している。
- (2) 技術者としての基礎学力の修得
技術者に必要とされる自然科学，数学，情報処理技術の基礎を修得している。
- (3) 電子情報通信工学分野の広がり の理解と専門的な課題に取り組むための知識の修得
 1. 電子情報通信工学分野に関する専門知識を修得している。
 2. 工学における他分野との関連を理解し、複眼的に諸課題を解決する能力を修得している。
- (4) 技術者としてのコミュニケーション能力とチームワーク力の向上
 1. 論理的な記述力と語学力の獲得，発表，討論を通して，技術者としてのコミュニケーション能力を修得している。
 2. チームでの作業におけるコミュニケーションを通して各自の役割を理解し，自己の行動や他者へ働きかける能力を修得している。
- (5) 社会とのつながりを意識した技術者としての責任の理解
科学技術が社会に及ぼす影響と技術者としての責任を理解し，技術者に必須の法規や倫理規範に関する基礎的な知識を修得している。
- (6) 問題理解，課題解決能力および自主的・継続的学習能力の向上
 1. 与えられた課題の問題点を理解し，現実的条件下で解決するための情報収集・分析，計画立案，実行とデータ解析する能力を修得している。
 2. 課題解決の過程を通して，自主的・継続的に学習する能力を修得し，期限内に課題を仕上げる習慣を身に付けている。

3. カリキュラムと履修方法

3-1 カリキュラムの概要と注意事項

本コースでは、学修成果の着実な達成を果たすため、共通教育科目（基盤領域、教養領域）、専門教育科目（工学共通科目、コース専門科目）を設定している。さらに、工系の幅広い分野の知識を修得するため必要に応じて他コース領域の専門領域の科目を修得できるようになっており、基礎・専門分野の教育を充実させ、学生がより幅広い領域の知識を修得する機会を提供している。下図は、本コースにおける履修の流れを示しており、共通教育科目、専門基礎科目、専門科目などから規定の単位を修得する必要がある。各科目群の必要単位数などは、学生便覧に記されている。なお、付録Dに本学科の学習・教育到達目標を達成するために必要な授業科目の流れを示すので参照すること。学生には、学期ごとに達成度評価シートを作成して自らの学習・教育到達目標の達成状況を確認することが義務付けられている。

各科目を受講するためには、各学期のはじめに Web を用いて登録しなければならない。なお、実験等の一部科目ではクラス編成上 Web での登録を行わないこともあるので注意すること。各科目の単位を修得するためには、講義や演習を通じて必要な能力を身につけ、試験等において所望の基準を満たす必要がある。



履修に関しての必要事項は、下記の書類に記されているので熟読すること。特にシラバスには、各科目を履修する上で心得ておくべきことや学習目標、単位認定の基準などが細かく記載されている。受講するにあたって必ず読んでおくべきである。

(a) 学生便覧

学則、各学部共通細則、卒業要件など、従うべき規則が記されている。

(b) 授業時間配当表

登録実施要項(Web 登録)、各科目の開講時間や教室などが記されている。

(c) Web 関係

* 学生生活支援情報HP: <https://slsi.skr.u-ryukyu.ac.jp/gksien/>

* 履修登録: <https://tiglon.jim.u-ryukyu.ac.jp/Portal/>

* シラバス: <https://tiglon.jim.u-ryukyu.ac.jp/Portal/>

(d) 履修登録確認

履修登録科目について、指導教員が確認し、承認を受ける。その際、必要に応じて登録調整の指示等の履修指導が行われることがある。

(e) 修学手引書(本書)

履修にあたっての注意事項や卒業研究着手条件、同登録条件、各種免状等について記されている。

上記書類や履修上で分からない点があれば、オフィスアワーなどを利用して、遠慮なく指導教員に相談すること。

本学では、学則上、1学期あたりに登録できる単位数が20単位に制限されている（各学部共通細則第7条）。これは、1単位につき週3時間（講義1時間、予習・復習1時間）必要なためである（学則第22条）。すなわち20単位分の学習は1週間に60時間を費やす必要があり、これ以上は不可能との配慮からである。しかしながら、本学科では、成績優秀者（前学期に8科目以上「A」または「B」を取得した者）ならびに交換留学を希望する者は、最大26単位を限度に登録単位数の上限を緩和しているので、意欲的に学習していただきたい。

本学の特色として、「16単位未満除籍制度」がある。1年をとおして修得した単位が16単位未満であった場合、除籍されるので注意すること（学則第42条第1項第8号）。ただし、引き続き次年度も修学を継続する意思を有し、所定の期日までに、その旨を学部長に届け出た場合には、除籍対象から除かれる。この場合においても、一度、修学継続届を提出した者及び再入学した者は修学継続届を提出することはできない（学則第42条第2項）。

3-2 共通教育

共通科目は、基盤領域（第一外国語科目、アカデミックスキル科目、健康運動科目）、教養領域（人文社会科学科目・自然科学科目、琉大特色地域創生科目）に分けられる。学則上は、これらの科目を1～4年次の間で修得すれば良いことになっている。しかしながら、3～4年次には多くの専門科目を修得する必要があるため、これらの科目は1～2年次の間になるべく修得しておくことを勧める。特に、共通教育科目のアカデミックスキル科目、すなわち微分積分学 STI、同II、物理学I、物理学実験、化学入門I、化学実験の全科目を履修する必要がある。これらの科目は専門科目の基礎であるため、1年次に履修しておく必要がある。なるべく早い時期に修得しておくことを強く勧める。

第一外国語については、大学英語、英語講読演習中級、英語プレゼンテーション演習中級を含む8単位以上の外国語科目を修得する必要がある。

3-3 専門教育

専門科目には、大きく分けて必修科目と選択科目がある。

必修科目は、工学共通科目、コース専門科目に分けられているが、いずれも選択科目のベースとなる科目であり、卒業には欠かせない。また、同時にそれらの多くが卒業研究着手条件ともなっているため、指定された受講年次で修得する必要がある。万一、成績が「F」（不可）となった場合、カリキュラムの編成上、その後の履修計画において著しく不利となるため、その旨心得ておくこと。

選択科目は、工学共通科目、コース専門科目に分かれており、個人の将来計画や興味に応じて、必要単位数以上を修得すれば良い。本コースは、エレクトロニクス分野、情報通信工学分野を主分野として関係する科目を提供しているが、より幅広く電気電子工学分野を学びたい学生のため、電気システム工学コースで提供されている選択コース専門科目については、修得した単位の内16単位までは本コースの選択コース専門科目として卒業要件に含めることを認めている。

また、本コースにおいて資格・免状を取得する予定の場合、各々の免状に応じて必要な科目（本書付録C. 各種資格参照）があるので、注意すること。

3-4 グローバルエンジニア（GE）プログラム

工学科では、国際社会に貢献するグローバルな高度専門技術者を育成するため、英語によるコミュニケーション能力や課題解決能力に関する科目（技術英語、地域創生論、国際協力論等）を設定し、コース専門科目と大学院科目を連携することで体系化したグローバルエンジニア（GE）プログラムを設けている。GEプログラムは、大学院への進学を希望し、幅広い知識を多面的に獲得すると共に各専門分野において応用能力を身に付けることを目指す学生に提供されるものである。GEプログラムへの参加は3年次進級時からスタートするが、本プログラムへの参加希望者は、2年次後学期末に所定の手続きで申請しなければならない。詳細については指導教員に確認すること。

3-5 短期派遣（交換）留学制度

琉球大学では、「国際交流の推進」を基本理念の一つとして、海外の大学等との教育・研究交流を推進しており、現在46ヵ国・地域の146機関（令和8年1月19日現在）と国際交流協定を締結されており、これらの協定機関のうち117機関とは「学生交流協定（覚書）」を併せて締結している。短期留学（派遣）プログラムとは、この「学生交流協定（覚書）」に基づいて、琉球大学に在籍したまま外国の大学へ留学するプログラムで、交換留学とも呼ばれている。本コースでは、交換留学制度が、学生が広い視野を獲得するのに有用であるとの観点から、交換留学を希望する者については、その留学期間の前後の学期において、本学における単位登録の上限を26単位まで認める措置を行っており、高い就学意欲を示す学生に対する配慮を行っている。詳細については指導教員に確認すること。

卒業要件（電子情報通信コース）

共通教育科目							備 考	合計 (単位)	
基盤領域				教養領域 (注1)					
第一 外国語 (注1)	第二 外国語	データリ テラシー	アカデミック スキル	キャリア・ ダイバーシ ティ	健康運動	学問分野別教養		琉大特色 地域創生	グロー バル
						人文社会 科学	自然科学		
8単位以上			10単位			10単位以上			
大学英語、 英語講読演習中級、 英語プレゼンテー ション演習中級	卒業要件に 含めない	卒業要件に 含めない	微積分学STI・II、 物理学I、 物理学実験、 化学入門I、 化学実験	卒業要件に 含めない	2単位まで 卒業要件 に含む	※人文社会2単位以上、琉大特色・地 域創生2単位以上 指定科目なし ※自然科学から2単位まで卒業要件に 含めることができる。		卒業要件に 含めない	32 単位以上

専門教育科目							備 考	合計 (単位)
必修		選択必修 (注2)	選択 (注3)					
工学共通科目	コース専門科目	工学共通 科目	工学共通 科目	コース専門科目 (注4)	工学融合 科目 (注6)	自由科目 (注5)		
22単位	25単位	8単位 (卒業研究、 セミナー)	31単位以上				92 単位以上	
47単位			37単位以上					

合計 124
単位以上

(注1) 外国人学生の場合には、琉球大学共通教育等履修規程第8条により次の特例を認める。

(1) 第一外国語を日本語科目で4単位まで読替えることができる。

(2) 共通教育科目の教養領域のうち4単位まで、日本事情科目で読み替えることができる。

(注2) 「卒業研究」および「セミナー」を履修すべき年度に留学を希望するGEプログラムの学生は、コース長が認めた場合に限り、「卒業研究」の代替として「卒業研究I」および「卒業研究II」を、「セミナー」の代替として「セミナーI」および「セミナーII」を履修することができる。

(注3) 電気システム工学コース専門選択科目から修得した単位は16単位まで選択科目として卒業単位に含めることができる。

(注4) 「(全教412) 教職実践演習(高)」については、専門教育科目(選択)のコース専門科目として卒業単位に含めることができる。

(注5) 本コースおよび電気システム工学コース以外のコースが提供する融合科目および自由科目から修得した単位は6単位まで選択科目として卒業単位に含めることができる。なお、自由科目とは、電気システム工学コースを除く工学部他コースの専門科目のことをいう。

別表(第5条関係)

電子情報通信コース

1. 提供科目

①授業科目分類表

※工学融合科目について、自コース及び電気システム工学コースが提供している科目を履修登録することはできない。

分類	科目番号	授業科目名	単位数	必修	分類	科目番号	授業科目名	単位数	必修
工学共通科目	工共100	工学基礎演習	2	○	コース 専門科目	電情100	エンジニアリングデザイン基礎	1	○
	工共111	工業数学Ⅰ	2	○		電情101	ベクトル解析	2	○
	工共112	工業数学Ⅱ	2	○		電情103	回路理論Ⅰ	2	○
	工共118	基礎数学Ⅰ	1	○		電情112	電磁気学A	2	○
	工共119	基礎数学Ⅱ	1	○		電情203	回路理論Ⅱ	2	○
	工共120	情報リテラシー	1	○		電情204	回路理論Ⅲ	2	○
	工共121	プログラミング基礎	2	○		電情205	回路理論Ⅳ	2	○
	工共122	データサイエンス基礎	2	○		電情206	電気電子計測工学Ⅰ	2	○
	工共150	工学概論	2	○		電情207	電気電子計測工学Ⅱ	2	○
	工共211	工業数学Ⅲ	2	○		電情208	電子回路基礎	2	○
	工共212	工業数学Ⅳ	2	○		電情209	電気電子基礎実験	2	○
	工共221	プログラミング応用	2	○		電情210	電磁気学B	2	○
	工共222	データサイエンス応用	2	○		電情211	電磁気学C	2	○
	工共300	技術者の倫理	2	○		電情300	電気電子応用実験	2	○
	工共301	キャリアデザイン	2	○		電情301	情報数学	2	○
	工共302	エンジニアリングデザイン演習	2	○		電情302	パルス・デジタル回路	2	○
	工共323	技術英語基礎	2	○		電情303	数値解析	2	○
	工共324	技術英語応用	2	○		電情310	制御工学	2	○
	工共325	機械学習	2	○		電情311	デジタル制御	2	○
	工共330	地域課題解決実践演習	2	○		電情327	電気電子材料	2	○
	工共331	産業社会学原論Ⅰ	2	○		電情328	パワーエレクトロニクス	2	○
	工共332	産業社会学原論Ⅱ	2	○		電情334	電子デバイス工学	2	○
	工共334	国際協力論	2	○		電情335	集積デバイス工学	2	○
	工共335	知的財産権	2	○		電情336	電子デバイス材料工学	2	○
	工共336	品質管理	2	○		電情337	電子回路応用	2	○
	工共337	経営工学概論	2	○		電情338	電気機器	2	○
	工共338	インターンシップⅠ	1	○		電情339	電子物性工学	2	○
	工共339	インターンシップⅡ	1	○		電情340	量子力学	2	○
	工共340	インターンシップⅢ	2	○		電情353	通信工学Ⅰ	2	○
	工共341	国際インターンシップⅠ	1	○		電情354	通信工学Ⅱ	2	○
	工共342	インターンシップⅣ	2	○		電情355	電磁波工学	2	○
	工共351	工業科教育法A	2	○		電情356	コンピュータ工学	2	○
	工共352	工業科教育法B	2	○		電情400	電力工学実験	2	○
	工共401	卒業研究Ⅰ	3	選必		電情410	生体計測工学	2	○
	工共402	卒業研究Ⅱ	3	選必		電情450	電気通信関係法規	2	○
	工共403	卒業設計または卒業研究Ⅰ	3	選必		電情451	情報と符号の理論	2	○
	工共404	卒業設計または卒業研究Ⅱ	3	選必		電情452	デジタル信号およびフィルタ	2	○
	工共405	セミナーⅠ	1	選必		電情453	組込み設計	2	○
	工共406	セミナーⅡ	1	選必		電情490	電子情報通信特別講義Ⅰ	2	○
	工共407	卒業研究	6	選必		電情491	電子情報通信特別講義Ⅱ	2	○
	工共408	セミナー	2	選必		電情492	電子情報通信特別講義Ⅲ	2	○
	工共441	国際インターンシップⅡ	2	選必		電情493	電子情報通信特別講義Ⅳ	2	○
	工共450	職業指導(工業)	2	選必		電情494	電子情報通信特別講義Ⅴ	2	○
	工共451	情報科教育法A	2	選必		電情495	電子情報通信特別講義Ⅵ	2	○
	工共452	情報科教育法B	2	選必		電情496	電子情報通信特別講義Ⅶ	1	○
工共453	教職総合演習(情報)	2	選必	電情497	電子情報通信特別講義Ⅷ	1	○		
工学融合科目	機械990	機械工学概論	2	○	電情498	電子情報通信特別講義Ⅸ	1	○	
	電情991	電気電子工学基礎	2	○	電情499	電子情報通信特別講義Ⅹ	1	○	
	建築991	居住建築概論	2	○	電情500	電子情報通信特別講義Ⅺ	1	○	
	知能993	知能情報技術概論	2	○	電情501	電子情報通信特別講義Ⅻ	1	○	
	エネ982	腐食防食工学	2	○					
	電気985	発電工学	2	○					
	社基984	減災計画	2	○					
建築984	都市および地方計画	2	○						

3-6 履修方法

- (1) 将来進むべき専門分野を決め、その分野の関連領域も考慮して専門科目の履修計画をたてる。
- (2) 電子情報通信コースで提供される専門科目は、提供科目一覧(p. 7)のような専門領域に分類される。専門科目は、この分類に従って系統的に、履修年次に従って順序よく履修することが望ましい。
- (3) 各種資格を得るための履修については「C. 各種資格」の項目を参考にすること。

3-7 放送大学との単位互換科目

放送大学で開校されている科目の中から次に掲げた単位互換科目として指定する科目を受講し単位を修得した場合、本人の申請により、共通教育科目(人文系, 社会系)については、2単位以内、専門科目については専門科目として2単位以内を卒業要件として認定することができる。但し、共通教育科目については、人文系, 社会系のそれぞれの科目において、少なくとも2単位は本学で開講されている科目を履修しなければならない。

本学の授業科目区分		指定された科目	単位
共通教育	人文系	放送大学で開講する導入科目のうち人文系と社会系の一般科目すべて	放送大学の単位に従う
	社会系		
専門科目		企業経営の国際展開('25)	2
		情報セキュリティと倫理・心得('26)	2
		環境を可視化する技術と応用('23)	2

3-8 学生の災害傷害保険への加入について

実験や実習中のけがや事故に備えるため、学生保険に加入すること。もし、加入していない場合は、実験や実習系の講義を受講できなくなる。学生保険及びこれに代わるものを以下に示す。

学生部の学生傷害保険（学生教育研究傷害災害保険）

大学生協の学生傷害保険

一般の保険会社の保険

4. コース配属確定について

本学部では、入学時に各コースに配属されるが、最終的なコース配属の確定は2年次に進級する段階で各自の希望を考慮して行われる。1年次の前学期において開講されるキャリアデザイン入門等で、各コースの学問分野や特色等が説明されるので、自分の興味や希望進路を考慮して希望するコースを選択することが大事である。但し、コースの変更を希望する場合でも、コースの目安定員や当人の修学状況等によっては希望がかなえられない場合もあるので、詳細は指導教員に問い合わせること。

以下に、「工学部入学者のコース配属の確定に関する申合せ」を示す。

工学部入学者のコース配属の確定に関する申合せ

1. 工学部入学者コース配属の確定は2年次前学期開始時とする。入学時に配属されたコースから変更を希望しない学生については、特段の手続きなしでそのコースに配属を確定する。コース配属変更を希望する学生については、所定の手続きを経て学部長がこれを決定する。
2. コース配属変更を希望する学生は、入学翌年の1月末日までに学部長（工学部学務担当）に願書を提出しなければならない。なお、1年次の時点で休学した学生は、コース配属変更はできないものとする。
3. 学部長は学生の願い出に対し教育委員会等に審議を依頼する。教育委員会は、同委員会で協議、コース会議での議を経て、同年の3月中旬までに審議結果を教授会に諮るものとする。学部長は教授会での最終審議結果を速やかに本人へ通知する。
4. コース配属確定後の各コースの学生数の変動幅は、各コースの目安定員*の約10%とする。コース配属の変更を希望する学生が上記範囲内にある場合は、原則として変更を認める。
5. 選考は成績等を基準に順位付けをして行うが、詳細は別途定める。

*各コースの目安定員は以下の通り

コース	目安定員
機械工学コース	55人
エネルギー環境工学コース	55人
電気システム工学コース	45人
電子情報通信コース	45人
社会基盤デザインコース	45人
建築学コース	45人
知能情報通信コース	60人

以上。

5. コースの研究概要

電子情報通信コースで行われている教育と研究の概要および教員とその研究内容を紹介する。加えて、本コースと研究領域が近い電気システム工学コースについても同様に紹介する。

<電子情報通信コース>

本コースは、情報化時代のイノベーションの源泉である最先端のエレクトロニクス技術のさらなる革新を担い、電子物性工学とそれを基礎とした半導体デバイス、そのプロセス技術、さらにそれらのマイクロ化技術（集積回路工学）をも支援する電子回路工学を基礎としたアナログ、デジタル回路の設計理論についての教育と研究を行う。また、情報伝送工学、光ファイバ伝送工学、通信工学、電気及び光計測工学、コンピュータサイエンス等を中心に教育と研究を行い、現代の幅広い電子情報通信分野を習得させることによって、その分野に必要な技術者を養成し、無線通信技術者及び電気通信主任技術者の免許資格の取得もできるようにする。

【教員】

齋藤 将人・比嘉 晃・山里 将朗・景山 弘・金城 光永

島袋 勝彦・野崎 真也・岡田 竜弥・曾根川 富博・宮城 加津也

【教員の研究内容】

ダイヤモンド状炭素薄膜の作製法とその物性評価、ポーラスシリコンのデバイスへの応用、MOSトランジスタを用いたVLSI向けの新しい多値論理回路の構成と、それによる論理回路網の合成、薄膜Si関連材料デバイス（薄膜トランジスタ、光センサ、太陽電池等への応用）、量子計算機用デバイスの物性とその応用、量子計算アルゴリズムの開発、有機エレクトロニクスデバイスの開発、光ファイバ伝送・計測、光応用センサ、ディペンダブルシステム、リカレントネットワーク、情報源符号化とハードウェアアルゴリズム、コンピュータアーキテクチャ、多値論理・様相論理、無線通信工学、画像工学

<電気システム工学コース>

本コースは、電力システム工学、電気-機械エネルギー変換機器、電気電子材料の基礎理論とその応用、並びにパワーエレクトロニクスの理論とその応用に関する教育・研究を系統的に行う。また、現代制御理論、デジタル制御理論を中心としたシステム制御技術、システム設計、運用評価に関する技術システムの情報を計測するセンサ技術についての教育と研究を行う。今後ますます細分化、広域化の進む電気エネルギーシステム分野を習得させることによって、その分野に必要な技術者を育成し、電気主任技術者、電気工事士、電気工事施工管理技士などの免許資格の取得もできるようにする。

【教員】

浦崎 直光・千住 智信・比嘉 広樹・與那 篤史・米須 章・長堂 勤

原田 繁実・半場 滋・山本 健一・上原 明恵・下地 伸明

【教員の研究内容】

電力システムの最適化，電力系統の制御，再生可能エネルギー（太陽光，風力）の発電予測，再生可能エネルギーと蓄電池の協調制御，電力エネルギー利用のスマート化，電動機ならび電力変換器制御，プラズマ滅菌，プラズマガス分解，磁性材料の磁化機構と磁気特性改善，磁気測定装置，雷現象の解析，体内埋め込み型機能的電気刺激システム，生体信号の計測と解析，介護支援ロボットアーム，ロバスト制御，モデル及び制御器の低次元化，非線形制御理論，非線形システム

6. 卒業研究

6-1 卒業研究の目的

卒業研究は最終学年の前後期を通して修得しなければならない必修科目であるが、他の専門科目とは非常に性格の異なるものである。他の専門科目が講義を受講することによって単位を修得するという受け身的なものであるのに対し、卒業研究は、他の専門科目で修得した基礎知識を基に、指導教員の指導を受けながら、専門的な課題を解決するために、各自が積極的に研究を計画し実行しなければならない。すなわち、卒業研究は、将来職場で直面するいろいろな問題を解決していく上での基本的な方法を体得させることを目的としており、大学4年間の総仕上げ的な意味合いを持つ重要な科目として位置付けられている。なお、電子情報通信コースでは、本コースに関係する電気電子工学分野の広がりを見出し、本コースと研究領域において関係の深い電気システム工学コースの研究室で卒業研究を行うことも認めている。

6-2 卒業研究を登録するための条件

充実した卒業研究ができるように、3年後期の11月頃に卒業研究着手条件（後述）を満たしている学生は各研究室の指導教員に配属され卒業研究に着手する。

この着手時点から卒業研究の登録が受け付けられるまでの期間は、卒業研究準備期間であり、各指導教員の研究テーマに関連したセミナーが行われたり、実際に卒業研究を進めている4年生から直接指導を受けたりする。

卒業研究の正式登録は4年次の4月に行われるが、この時点で卒業研究登録条件（後述）を満たしている者のみが登録を受け付けられ、着手した卒業研究を継続することができる。また、着手条件を満たすことができなかつた学生も、登録条件を満たしていれば、登録が可能である。以下に、卒業研究着手条件と登録条件を示す。

[I] 卒業研究着手条件

卒業研究着手時点までに次の2項目の条件を満たさなければならない。

- (1) 修得単位数と登録単位数の合計が100単位以上であること。
- (2) コース専門科目の必修科目のうち23単位以上を修得または登録していること。

但し、卒業要件に分類されない科目（データリテラシー科目、第2外国語科目、キャリア・ダイバーシティ科目、グローバル科目、他学部専門科目）の単位は含めない。

[II] 卒業研究登録条件

卒業研究を登録するためには、次の2項目の条件を満たさなければならない。

- (1) 修得単位数が100単位以上であること。
- (2) コース専門科目の必修科目のうち23単位以上を修得していること。

但し、卒業要件に分類されない科目（データリテラシー科目、第2外国語科目、キャリア・ダイバーシティ科目、グローバル科目、他学部専門科目）の単位は含めない。

7. 卒業後の進路

卒業後の進路としては就職と大学院への進学の道がある。琉球大学には大学院理工学研究科が設置されており、これは博士前期課程（2年間）と博士後期課程（3年間）からなる。本コース卒業生の進む専攻としては博士前期課程に電気電子工学プログラム及びシステム情報工学プログラムがある。

7-1 就職

就職の指導及び斡旋は、本人並びに卒業研究の指導教員と相談しながら就職担当教授が行う。将来の進路については、どの専門分野の科目を履修しているかが考慮の対象となる。

学業成績は、それで全てが決まるものではないが、就職における選考の際、常に重要な資料となるので、良好な成績を保つように心掛ける必要がある。

7-2 大学院理工学研究科（博士前期課程工学専攻、博士後期課程）

本学理工学研究科博士前期課程の工学専攻は、6プログラムの研究分野からなり、各研究分野の研究テーマは多岐にわたっている。研究テーマは、「5. コースの研究概要」および、次ページに示す電気電子工学プログラム及びシステム情報工学プログラム授業内容からうかがい知ることができる。博士前期課程を修了すると、修士の学位が授与される。

2年間の博士前期課程を修了した後、博士後期課程に進学し、さらに研究を深めることができる。本学理工学研究科博士後期課程は、生産エネルギー工学専攻および総合知能工学専攻の2専攻からなり、各専攻はさらに生産開発工学、エネルギー開発工学、環境情報工学専攻および電子情報工学の4研究分野に分かれる。近年の目覚ましい学問の進展と学問領域の融合化に対応するため、工学科の教員は4研究分野に分散して属している。博士後期課程を修了し、論文が合格すれば、博士の学位が授与される。

(参考)

<博士前期課程> 電気電子工学プログラム及びシステム情報工学プログラム授業科目

	授 業 科 目	年次および単位			備 考
		1年次	2年次	計	
電気電子工学／システム情報工学プログラム	電力エネルギー変換工学特論	2		2	
	電気機器工学特論	2		2	
	磁気物性工学特論	2		2	
	相対論的電磁気学特論	2		2	
	薄膜材料工学特論	2		2	
	量子計算機工学特論	2		2	
	VLSIシステム設計特論	2		2	
	光デバイス計測工学特論	2		2	
	無線通信システム特論	2		2	
	画像処理工学特論	2		2	
	情報通信論	2		2	
	電力システム解析特論	2		2	
	パワーエレクトロニクス特論	2		2	
	プラズマ工学特論	2		2	
	非線形制御特論	2		2	
	現代制御特論	2		2	
	医用電子工学特論	2		2	
	半導体工学特論	2		2	
	真空工学特論	2		2	
	有機エレクトロニクス材料工学特論	2		2	
	エネルギー制御工学特論	2		2	
	工学特別研究 I～IV	3	3	6	
工学特別演習 I～IV	3	3	6		

8. 教職員の構成

<電子情報通信コース>

教授	博士(工学) 齋藤 将人 (工2-513-2 室)	教授	博士(工学) 比嘉 晃 (工4-317 室)
教授	博士(工学) 山里 将朗 (工3-202 室)	准教授	博士(情報科学) 金城 光永 (工3-505 室)
准教授	博士(工学) 景山 弘 (工2-521 室)	准教授	博士(工学) 島袋 勝彦 (工3-507 室)
准教授	博士(工学) 野崎 真也 (工3-404 室)	助教	博士(工学) 岡田 竜弥 (工2-528 室)
助教	博士(工学) 曾根川 富博 (工4-319 室)	助教	博士(工学) 宮城 加津也 (工3-405 室)

<電気システム工学コース>

教授	博士(工学) 浦崎 直光 (工2-416 室)	教授	博士(工学) 千住 智信 (工2-422 室)
教授	博士(工学) 比嘉 広樹 (工3-501 室)	教授	理学博士 米須 章 (工2-523 室)
教授	博士(工学) 與那 篤史 (工2-419 室)	准教授	博士(工学) 長堂 勤 (工3-401 室)
准教授	博士(工学) 原田 繁実 (工2-325 室)	准教授	博士(学術) 半場 滋 (工3-201 室)
准教授	博士(工学) 山本 健一 (工2-527 室)	助教	博士(工学) 上原 明恵 (工2-319-1 室)
助教	博士(理学) 下地 伸明 (工2-324 室)		

技術系職員・事務補佐員

技術職員	大城 諒士 (工3-204 室)	技術職員	勢理客 勝則 (工2-121 室)
技術職員	玉那覇 厚雄 (工2-217 室)	技術職員	玉那覇 結咲 (工2-225 室)
技術職員	渡慶次 高也 (工2-225 室)	技術職員	仲宗根 宏貴 (工3-204 室)
技術職員	山下 大輔 (工2-121 室)	事務補佐員	友寄 愛 (工2-320-1 室)

なお、技術職員は総合技術部の所属であるが、本コースの教育・研究支援業務に特に関係する職員を掲載している。

(参考) 電気電子系事務室: 工2-320-1室, Tel. 098-895-8643, Fax. 098-895-8708

付 録

A. インターンシップおよび実習証明書等

大学で学んだ学問の理解を、企業の現場又は研究所等で実習を行うことにより、深めるものである。夏期又は春期休業中に2～4年次学生が、インターンシップを行い、実習証明書、日報および報告書等を提出する。ここ数年の実習先を次にあげる。()内の数字は実際の派遣人数である。

令和7年度

県内： 沖縄電力株式会社(3)，株式会社HEXEL Works(1)，沖縄県庁(1)

県外： なし

令和6年度

県内： 沖縄電力株式会社(2)

県外： 川崎ファシリテック株式会社(2)，株式会社ダルトン(1)

令和5年度

県内： 沖縄電力株式会社(5)，沖縄プラント工業株式会社(1)，沖縄県庁(1)

県外： エムオーテック株式会社(1)

令和4年度

県内： 株式会社プロトソリューション(1)

県外： なし

※1：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、県内外における単位化可能な日数のインターンシップの実施が少なかった。

令和3年度

県内： なし

県外： 株式会社コマス(1)，中部地方整備局(1)，西日本高速道路株式会社九州支社(1)

※1：就職関連 Web サービスを通じた遠隔方式による短時間のインターンシップへのエントリーは増加傾向にあった。

※2：新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、単位化可能な日数のインターンシップの実施が少なく、それへの参加はなかった。

令和2年度

県外： ソニービジネスオペレーションズ株式会社(1)，富士通株式会社(1)

(順不同)

B. 就職先一覧（学部生の各データは、電気電子系両コース及び本コースの前身である電気電子工学科のデータである。括弧内の数値は大学院修了生のデータである。）

進路		年 度						備考
		令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	
進 学	修士課程(本学)	18	19	15	8	21	14	研究生を含む
	修士課程(他大学)	1	5	2	1	7	3	〃
	博士課程	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	
	その他進学		(2)					大学院以外
公 務 員	国 家		1(1)	1		1	1	基地雇用を含む
	地方(県内)	2	1	1(1)	1(1)	1	4	
	地方(県外)	(3)				1		外国含む
教 員	県 内							
	県 外	(1)						海外大学職員を含む
企 業	県 内	8(1)	16(2)	12(5)	9(5)	19(3)	22(1)	
	県 外	35(17)	37(13)	24(12)	24(8)	32(11)	17(10)	

県外就職先一覧(1)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
●公務員						
米軍横須賀基地	1					
Electricity of Mozambique (EDM)	(1)					
Electricity Generation and Transmission Company (Sierra Leone)	(1)					
FUNAE- Energy Fund (Mozambique)	(1)					
●教職員						
Technical Teacher Training Academy	(1)					
●民間企業						
(株) I H I 原動機	1					
(株)アイシン					1	
(株)愛ディーオー			1			
(株)アイテム	(1)					
(株)アウトソーシングテクノロジー		1			1	
アクシオヘリックス(株)		1				
(株)アクシス	1				1	
AKKODiSコンサルティング(株)				(1)		
(株)味の素エンジニアリング						1
ALSOK(株)						(1)
(株)アルファシステムズ					1	
アルプスアルパイン(株)		1(1)				
(株)アルプス技研	3		2	(1)	2	(1)
イオン九州(株)			1			
イズテック(株)				1		
(株)伊藤園						(1)

県外就職先一覧(2)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
いよてつ総合企画(株)		1				
(株)インターネットイニシアティブ					1	
(株)ウォンツ	(1)					
(株)AI・Sign コンサルティング			(1)			
AZAP(株)					(1)	
エスエイティーティー(株)				1		
(株)オプティム						1
S C S Kニアショアシステムズ(株)	1	2(1)				
NECソリューションイノベータ(株)	(1)	1				
NECネッツエスアイ(株)		(1)			1	
NECプラットフォームズ(株)	(1)	(1)				
(株)NSコンピューターサービス					1	
(株)エヌエスディ						1
NTTアノードエナジー(株)					1	
NTTインフラネット(株)			(1)			
NTTエレクトロニクス(株)	1					
FRT(株)				1		
大分キャノン(株)					(1)	
OTC				1		
(株)オカノ		1				
奥村機械製作(株)		1				
(株)O s t e c h	1					
(株)カーネルソフトエンジニアリング					1	
河野電気(株)				1		
(株)関電エネルギーソリューション					1	
GEヘルスケア・ジャパン(株)			(1)			
(株)キオクシア					(1)	
キオクシア岩手(株)	(1)					
(株)ギフトホールディングス						1
九州電子(株)		1				
九州電力(株)	(1)		1(1)	(1)		(1)
(株)九電工	3	1			1	
(株)京セラ	(1)					
(株)共立電機製作所			1			
(株)きんでん		1			2	1
クオリサイトテクノロジーズ(株)					2	1
栗原工業(株)		1		1		
グローバルウェア・ジャパン(株)		1				
グローリー(株)	1					
(株)ケツト科学研究所					1	
(株)国際電気セミコンダクターサービス				1		
ごとう農業協同組合				1		
(株)コマス				1		
三機工業(株)			1			
三和工機(株)	1					
(株)シーアールイー		(1)				
J F Eプラントエンジ(株)		1				

県外就職先一覧(3)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
JCOM(株)		1				
(株)JPOWERハイテック					1	
四国電力(株)						(1)
(株)システック				1		
(株)システナ						1
(株)システムフロンティア						1
(株)シスメックス	(1)					
シャープ(株)					(1)	
Japan Advanced Semiconductor manufacturing (株)					(1)	
ジョンソンコントロールズ(株)			1		1	
神鋼環境メンテナンス(株)	(1)					
新富衛生社			1			
シンフォニアテクノロジー(株)		1				
住友電装(株)	(1)		1			
(株)スリーディー			(1)			
(株)ゼロ		1				
(株)ソシオネクスト					(1)	
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング (株)	(1)					
SOLISE(株)					(1)	
太平電業(株)		1				1
大豊建設(株)			1			
WDB工学(株)				1		
(株)タマディック		1				
中国電力ネットワーク(株)			1			
D I C(株)			1			
TDK(株)					1	
(株)ティラド	(1)					
(株)テクノアドバンス	(1)					
(株)テクノクリエイティブ			1			
(株)テクノプロ					1	
(株)デザインネットワーク		(1)				
デジタルアーツ(株)						(1)
デンソーテクノ(株)						1
T I A N M A J a p a n(株)		1				
東京エレクトロン(株)			1		1	
東光電気工事(株)				1		
(株)東芝				(1)		
東芝インフラシステムズ(株)	(1)	1				
東芝エネルギーシステムズ(株)	(1)					
東芝デジタルソリューションズ(株)	1					
東芝デバイス&ストレージ(株)		(1)				
東電設計(株)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
東邦ガス(株)						(1)
東洋製罐グループホールディングス(株)	(1)	(1)				
東レ・メディカル(株)			1			
(株)ドコモCS九州	1					

県外就職先一覧(4)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
(株)トップエンジニアリング	1					
トランスコスモス(株)		1				
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)					1	
ニシム電子工業(株)	1					
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス(株)					1	
日本ケミコン(株)				1		
日本システムウエア(株)		1				
日本信号(株)			1			
日本テキサス・インスツルメンツ合同会社	(1)					
日本流通システム(株)	1					
(株)パソナ						1
パーソナルR&D(株)			(1)			
パーソルR & D(株)		1				
パーソルAVCテクノロジー(株)					1	
パーソルクロステクノロジー(株)					(1)	
パステムソリューションズ(株)			(1)			
パナソニックアドバンストテクノロジー				(1)		
バンドー化学(株)			1			
(株)日出ハイテック	1					
(株)ビジュアル・プロセッシング・ジャパン					1	
(株)日立産業制御ソリューションズ		1				
(株)日立情報通信エンジニアリング	(1)			(1)		
日立造船(株)	(1)	(1)		1		
(株)日立パワーソリューションズ		1				1
(株)日立ビルシステム					(1)	
(株)ビジュアル・プロセッシング・ジャパン						1
(株)VSN	1					
富士システムズ(株)		1				
富士通(株)		(1)				
(株)BREXA Technology						1
(株)フロンティアウエーブ					2	
フジテック(株)						1
(株)ホクシン		1				
北陸電力(株)	1					
北海道電力(株)				1		
本田技研工業(株)	1					
(株)マイクロ・シー・エー・デー		1				
(株)マイクロンメモリジャパン						(1)
(株)マイナビEdge			(1)	1	1	
(株)マルマエ	1					
三浦工業(株)				1		
三井不動産ファシリティーズ(株)			1			
三菱電機(株)				1		
三菱電機エンジニアリング(株)						1
三菱電機システムサービス(株)		1				
三菱電機ソフトウエア(株)			(1)			(1)
三菱電機ビルソリューションズ(株)		2				

県外就職先一覧(5)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
ミネベアミツミ(株)		(1)				
(株)ミマキエンジニアリング					(1)	
(株)メイテック	2	3	2(1)	1		
明電舎				(1)		
(株)MetaMoJi						(1)
(株)モントル			1			
(株)安川電機				1		
ヤマハ発動機(株)	(1)					
UTテクノロジー(株)			1			
(株)リアルソフト						1
レパレジーズ(株)					1	
ローム・アポロ(株)			1			
ローム浜松(株)		(1)				
ワールドインテック(株)				1	1	
(株)ワールドコンストラクション				1		

県内就職先一覧(1)

就 職 先	年 度					
	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
●公務員						
総務省沖縄総合通信事務所					1	
内閣府沖縄総合事務局		(1)				1
防衛省沖縄防衛局		1	1			
沖縄県庁	1	1	(1)		1	3
那覇市役所			1			
浦添市役所	1			1		1
独立行政法人都市再生機構				(1)		
●企業						
(株)あしびかんぱにー				(1)		
(株)いえらぶ琉球			1			
SCSKニアショアシステムズ(株)			(1)			1
エッカ石油(株)	1					
OTNet(株)					1(1)	1
(株)おきさん			1		1	
沖電グローバルシステムズ(株)	1	1		1		
(株)沖電工	1	3		2	1	
沖縄出光(株)					1	
(株)沖縄エネテック						1
沖縄瓦斯(株)		1				
(株)沖縄銀行						1
(一社)沖縄しまたて協会		1				
沖縄セルラー(株)	2	1	(1)	(1)		
沖縄電力(株)	2(1)	1(2)	2(1)	2(2)	5(1)	6(1)
沖縄都市モノレール(株)						1
沖縄トヨタ(株)						1
(有)OKINAWA TRAVEL		1				
沖縄日立ネットワークシステムズ(株)	(2)		(1)		1	
沖縄プラント工業(株)	1				2	4
(株)沖縄メディコ	1					
沖縄菱電ビルシステム(株)		1			1	
沖縄ワタベウエディング(株)		1				
オリックス自動車(株)	1					
ORNIS(株)				(1)		
(株)カルク	1					
金城電気工事(株)					1	
株式会社国健システム		1				
新光産業(株)	1					
(株)創和ビジネスマシズ						1
拓南製鐵(株)			1			
(株)タップ	1		(1)			
合同会社チバル			1			
(株)デザインネットワーク			1			
那覇エアポートエンジニアリング(株)						1
那覇空港ビルディング(株)		1		1		
西日本高速道路総合サービス沖縄(株)	1					
日本ビジネスシステムズ(沖縄営業所)				1		

県内就職先一覧(2)

就 職 先	年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
(株)ネットワーク				1			
(株)パラミックス琉球							1
(株)ビーンズラボ				2		1	
(株)メディコ						1	
(株)リボルブ沖縄			1				
(株)琉球銀行						1	
(株)琉球光和							1
(株)琉球ネットワークサービス						1	1
琉球放送(株)			1				
(株)琉球ラボラトリー						(1)	
(株)りゅうせき					1	1	1

C. 各種資格

- (1) 高等学校教諭免許状（工業）は、必要科目を履修して卒業すれば、申請により、取得する事ができる（C－1 参照）。
- (2) 電気主任技術者免状に係わる認定校*であるので、認定に必要な単位を履修して卒業すれば、実務経験を経て免状の申請認定を受けることができる（C－2 参照）（※カリキュラム改編に伴い、学校認定変更届を申請中）。
- (3) 電気通信主任技術者免許証に係わる認定校であるので、認定に必要な単位を修得すれば、電気通信主任技術者試験の一部の科目が免除される（C－3 参照）（※カリキュラム改編に伴い、学校認定変更届を申請中）。
- (4) 所定の科目を修得して卒業すれば、第二種電気工事士試験の筆記試験が免除される（C－4 参照）。
- (5) 本コースを卒業することで、2級電気工事施工管理技術検定試験の受験資格を得ることができる（C－5 参照）。
- (6) 無線従事者免許に係わる認定校であるので、認定に必要な単位を履修して卒業すれば、卒業後3年間、第一級陸上無線技術士試験の一部の科目が免除される（C－6 参照）。

C-1 高等学校教諭免許状（工業）

- ・工学部を卒業すれば、高等学校教諭一種免許状（工業）を申請し取得することができる。
- ・工学研究科博士前期課程を修了すれば、高等学校教諭専修免許状（工業）を申請し取得することができる。

免許取得に関連する規定

- ① 高等学校教諭免許状（工業）は、専修免許状と一種免許状があり、それらを取得するための所要資格は、教育職員免許法の第2章第5条で下表に示すように規定されている。
- ② ただし、教育職員免許法附則第11項によって、下表の表に定めた教職に関する科目および教科または教職に関する科目の単位数の全部又はその一部の数の単位の修得は、当分の間、工学部開設専門科目（ただし知能情報コース開設専門科目を除く）の単位の修得で代替が可能である。ただし電気電子系2コース（電気システム工学コース及び電子情報通信コース）の学生については、両コース開設科目により代替することが望ましい。教職に関する科目を教育学部開設科目で修得した際は、自由科目の枠を超えて修得した単位数は卒業要件に含まれないので注意すること。
- ③ 更に、教育職員免許法施行規則により、高等学校教諭免許状（工業）を取得するためには、工学概論2単位、職業指導（工業）2単位（教科及び教科の指導法に関する科目に含む）、日本国憲法（憲法概論）2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション（大学英語）4単位及び情報機器の操作（情報科学演習）2単位を修得しなければならない。

以上の規定により所定の科目を修得し、工学部を卒業すれば、高等学校教諭一種免許状（工業）を、また、工学研究科博士前期課程を修了すれば、高等学校教諭専修免許状（工業）を申請し取得することができる。

表. 免許状取得に必要な最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許状取得に必要な科目および最低修得単位数
高等学校教諭 一種免許状 (工業)	学士(工学)	1. 教科及び教科の指導法に関する科目 24 単位 工学部開設指定科目(知能情報コース開設科目を除く)の単位で代替可 工学概論と職業指導(工業)は必ず履修すること 2. 教育の基礎的理解に関する科目等 24 単位 工学部開設指定科目(知能情報コース開設科目を除く)の単位で代替可 3. 大学が独自に設定する科目 12 単位 工学部開設指定科目(知能情報コース開設科目を除く)の単位で代替可 4. その他の要取得科目 日本国憲法(憲法概論) 2 単位 体育(健康運動系科目) 2 単位 外国語コミュニケーション(大学英語) 4 単位 情報機器の操作(情報科学演習) 2 単位
高等学校教諭 専修免許状 (工業)	修士(工学) または大学院の 課程に1年以上 在籍し、30単位以上 修得した者	高等学校教諭一種免許(工業)を取得、または一種免許に必要な単位をすでに習得していること 工業の教科に関する科目 24 単位 学部授業科目および大学院特別講義(電気電子工学専攻では電気電子工学特別講義Ⅰ～Ⅷ)は除く。

C-2 電気主任技術者

(1) 電気主任技術者制度

電気保安の確保の観点から、事業用電気工作物（電気事業用及び自家用電気工作物）の設置者（所有者）には、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるために、電気主任技術者を選任しなくてはならないことが電気事業法により義務付けられている。

電気主任技術者の資格には、免状の種類により第一種、第二種及び第三種電気主任技術者の3種類があり、電気工作物の電圧によって必要な資格が次のように定められている。

○第一種電気主任技術者

すべての事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安の監督

○第二種電気主任技術者

電圧17万ボルト未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用の保安の監督

○第三種電気主任技術者

電圧5万ボルト未満の事業用電気工作物（出力5千キロワット以上の発電所を除く）の工事、維持及び運用の保安の監督

ただし、事業用電気工作物のうち電氣的設備以外の水力、火力（内燃力を除く）及び原子力の設備（例えば、ダム、ボイラ、タービン、原子炉等）並びに燃料電池設備の改質器（最高使用圧力が98キロパスカル以上のもの）については電気主任技術者の保安監督範囲から除かれる。

(2) 電気主任技術者免状の取得方法

電気主任技術者免状を取得するには

- [1] 学歴又は資格と実務経験による個人認定を受ける
- [2] 電気主任技術者試験に合格する

の2通りの方法がある（電気主任技術者免状の取得フロー参照）。その詳細を次に述べる。

[1] 学歴又は資格及び実務経験による個人認定

次表の条件に合致すれば、学歴又は資格と実務経験による取得フローに従い、免状の交付を受けることができる（※組織改編に伴い、学校認定変更届を申請中）。

免状の種類	学歴又は資格	実務の経験	
		実務内容	経験年数
第一種電気主任技術者免状	(1) 本コースにおいて、別途定める科目を修めて卒業（大学院においては修了）した者	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数との和が5年以上
	(2) (1)以外の者で第二種電気主任技術者免状の交付を受けている者		第二種電気主任技術者免状の交付を受けた後5年以上

第二種電気主任技術者免状	(1) 本コースにおいて、別途定める科目を修めて卒業（大学院においては修了）した者	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数との和が3年以上
	(2) (1)以外の者で第三種電気主任技術者免状の交付を受けている者		第三種電気主任技術者免状の交付を受けた後5年以上
第三種電気主任技術者免状	本コースにおいて、別途定める科目を修めて卒業（大学院においては修了）した者	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事、維持または運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数との和が1年以上

《電気主任技術者免状取得のために必要な科目及び単位数》【◎印は免状交付申請における必修科目】

科目区分	授業科目	単位数
第1号（理論） 電気・電子工学等の基礎	◎電磁気学A, ◎電磁気学B, ◎電磁気学C, ◎回路理論Ⅰ, ◎回路理論Ⅱ, ◎回路理論Ⅲ, ◎回路理論Ⅳ, ◎電気電子計測工学Ⅰまたは電気電子計測工学Ⅱ, ○電子回路基礎, ○パルス・デジタル回路, ○システム工学*	17
第2号（電力） 発電, 変電, 送電, 配電, 電気材料等	◎発電工学*, ◎電力工学*, ◎電気電子材料, ◎電力系統工学*	7
第3号（機械） 電気・電子機器, 自動制御, 電気エネルギーの利用, 情報伝送・処理等	◎電気機器, ◎パワーエレクトロニクス, ◎制御工学, ○メカトロニクス*, ○コンピュータ工学	10
第4号（法規） 電気法規・電気施設管理	◎電気法規及び施設管理*	1
電気実験, 電気実習	◎電気電子基礎実験, ◎電気電子応用実験, ◎電力工学実験	6
電気電子機器設計, 製図	◎電気機器設計製図*	2
合計		43

注) *がついた科目は電気システム工学コースのコース専門科目

(備考)

- 1) 電気電子計測工学に関しては、Ⅰ・Ⅱの両方の単位を取得することが望ましい。
- 2) 1～5)以外の授業科目（例えば特別講義）においても、その授業内容によってはどちらかに分類され、その履修単位の全部又は一部が認められる場合がある。
- 3) その他、疑問点または詳細については電気主任技術者事務担当教員の指導を受けること。

《不足単位の補完について》

電気主任技術者免状の取得には、上記に示した所定の単位を取得していることが必要であるが、取得単位が不足している場合、次のⅠ、Ⅱのいずれかの方法で補うことができる。ただし、制約が多いため、電気主任技術者事務担当教員の指導を受けること。

Ⅰ. 科目履修生制度による単位取得による補完

以下の場合に限り、科目等履修生制度により不足単位を取得することができる。なお、当制度により不足単位を取得した場合、その単位を取得する以前の経験年数は2分の1として計算される。

- 1) 不足単位の補完ができる学校は卒業した学校に限る。
- 2) 補完できる科目は、科目区分ごとに1科目とする。
- 3) 科目履修生制度により取得できる単位は、卒業後3年以内に取得したものに限る。

Ⅱ. 電気主任技術者試験合格による補完

試験合格で補完できるのは、受験科目が「電力」、「機械」、「法規」のいずれか1科目か、「電力と法規」、「機械と法規」の場合に限られる。

[2] 電気主任技術者試験

受験資格は一切制限なく、試験に合格すれば学歴や経験に関係なく電気主任技術者免状の交付をうけることができる。試験科目は次のとおりである。

1) 一次試験（受験申込受付：5月中旬、試験日：8月下旬）

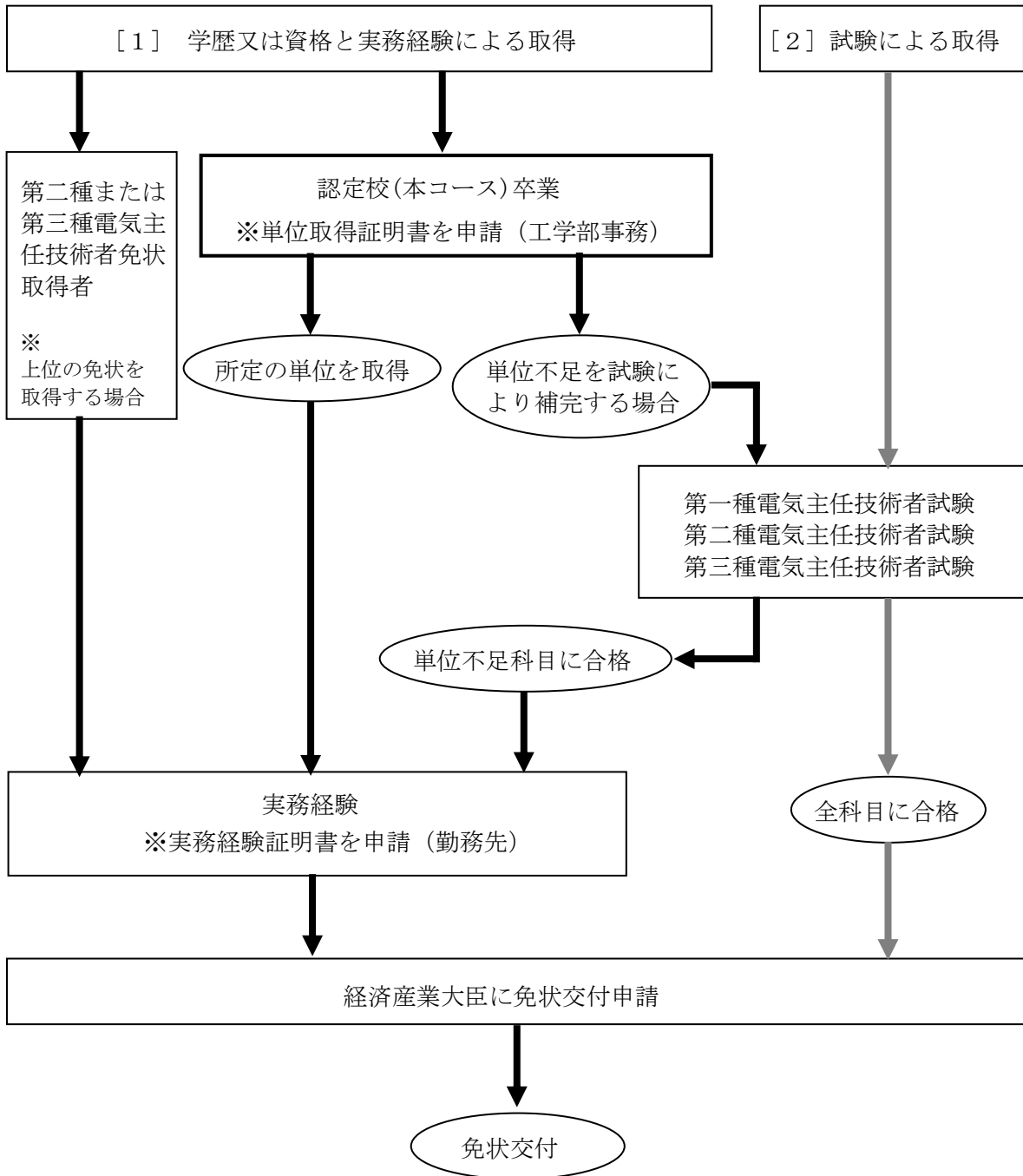
科目名	科目の内容	電気電子系両コースの関連科目
理論	電気理論，電子理論，電気計測及び電子計測	電磁気学A・B・C 回路理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 電気電子計測工学Ⅰ・Ⅱ など
電力	発電所及び変電所の設計及び運転，送電線路及び配電線路(屋内配線を含む)の設計及び運用並びに電気材料	発電工学・電力工学・電力システム工学・電気機器設計製図・電気電子材料 など
機械	電気機器，パワーエレクトロニクス，電動機応用，照明，電熱，電気化学，電気加工，自動制御，メカトロニクス並びに電力システムに関する情報伝送及び処理	電気機器 パワーエレクトロニクス 制御工学 メカトロニクス など
法規	電気法規(保安に関するものに限る)及び電気施設管理	電気法規と施設管理

※ 4科目すべてに合格する必要があるが、一部の科目だけ合格した場合には科目合格となって、翌年度及び翌々年度の試験は申請によりその科目の試験が免除される。

2) 二次試験（第一種および第二種電気主任技術者免状のみ）

科目名	科目の内容	本コースの関連科目
電力・管理	発電所及び変電所の設計及び運転，送電線路及び配電線路(屋内配線を含む)の設計及び運用ならびに電気施設管理	上表参照
機械・制御	電気機器，パワーエレクトロニクス，自動制御及びメカトロニクス	

(3) 電気主任技術者免状の取得フロー



(4) 電気主任技術者免状に関する問い合わせ先ならびに関連サイト

那覇産業保安監督事務所
 〒900-0006 那覇市おもろまち2丁目1-1 那覇第2地方合同庁舎 1号館4階
 TEL: 098-866-6474, FAX: 098-860-1376

一般財団法人電気技術者試験センター (インターネット受験申込)
<https://www.shiken.or.jp/>

<指定授業科目及び単位数>

1. 基礎専門教育科目

(1-1) 数学 (4単位以上)

工業数学Ⅰ, 工業数学Ⅱ, 工業数学Ⅲ, 工業数学Ⅳ

(1-2) 物理学 (4単位以上)

物理学Ⅰまたは物理学入門Ⅰ, 物理学Ⅱまたは物理学入門Ⅱ, ベクトル解析

(1-3) 電磁気学 (4単位以上)

電磁気学A, 電磁気学B, 電磁気学C

(1-4) 電気回路 (4単位以上)

回路理論Ⅰ, 回路理論Ⅱ, 回路理論Ⅲ

(1-5) 電子回路 (4単位以上)

電子回路基礎, 電子回路応用, 電子デバイス工学,
集積デバイス工学, パワーエレクトロニクス

(1-6) デジタル回路 (2単位以上)

コンピュータ工学, パルス・デジタル回路

(1-7) 情報工学 (2単位以上)

プログラミング基礎, プログラミング応用,
情報と符号の理論, 情報数学

(1-8) 電気計測 (4単位以上)

電気電子計測工学Ⅰ, 電気電子計測工学Ⅱ

2. 専門教育科目

(2-1) 伝送線路工学 (2単位以上)

回路理論Ⅳ, 電磁波工学

(2-2) 交換工学 (2単位以上)

通信工学Ⅱ

(2-3) 電気通信システム (2単位以上)

通信工学Ⅰ

電気通信国家試験センター

<https://www.dekyo.or.jp/shiken/>

C-4 第二種電気工事士試験の筆記試験免除

下記の科目区分を全て修得して卒業すれば、第二種電気工事士試験の筆記試験が免除される。

科目区分	授業科目
電気理論	回路理論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
電気計測	電気電子計測工学Ⅰまたは電気電子計測工学Ⅱ
電気機器	電気機器
電気材料	電気電子材料
送配電	電力工学*
製図	電気機器設計製図*
電気法規	電気法規及び施設管理*

注) *がついた科目は電気システム工学コースのコース専門科目

C-5 電気工事施工管理技士

(国土交通大臣 指定試験機関 一般財団法人建設業振興基金 Webサイトより一部抜粋)

(1) 電気工事施工管理技士

近年、建設工事の施工技術の高度化、専門化、多様化が一段と進展してきており、建設工事の円滑な施工と工事完成品の質的水準の確保を図る上で、施工管理技術の重要性がますます増大している。このような状況において、「電気工事施工管理技士」は、一般建設業、特定建設業の許可基準の一つである営業所ごとに置く専任の技術者、建設工事の現場に置く主任技術者及び監理技術者の有資格者として認められており、重要な国家資格となっている。電気工事施工管理技士の資格には、免状の種類により1級、2級電気工事施工管理技士の2種類があり、建設業によって必要な資格が次のように定められている。

○1級電気工事施工管理技士

特定建設業の営業所の専任技術者（又は監理技術者）となり得る国家資格

○2級電気工事施工管理技士

一般建設業の営業所の専任技術者（又は主任技術者）となり得る国家資格

ただし、特定建設業の営業所の専任技術者（又は監理技術者）となり得る国家資格を有する者は、一般建設業の営業所の専任技術者（又は主任技術者）となり得る。「電気工事施工管理技術」は、電気工事の実施に当たり、その施工計画及び施工図の作成並びに当該工事の工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理を適確に行うために必要な技術を対象としている。

(2) 受験資格

1級電気工事施工管理技術検定試験の受験資格は下表の区分のいずれかに該当すると得ることができる。

区分	学歴又は資格	実務経験年数		
		指定学科	指定学科以外	
イ	大学	卒業後3年以上	卒業後4年6ヶ月以上	
	短期大学又は5年制高等専門学校	卒業後5年以上	卒業後7年6ヶ月以上	
	高等学校	卒業後10年以上	卒業後11年6ヶ月以上	
	その他	15年以上		
ロ	2級電気工事施工管理技術検定合格証明書の交付を受けた者	合格後5年以上		
ハ	2級電気工事施工管理技術検定合格証明書交付後5年未満で右の学歴の者	短期大学又は5年制高等専門学校	イの区分	卒業後9年以上
		高等学校	卒業後9年以上	卒業後10年6ヶ月以上
		その他	14年以上	
ニ	電気事業法による第一種、第二種又は第三種電気主任技術者免状の交付を受けた者	6年以上		
ホ	電気工事士法による第一種電気工事士免状の交付を受けた者	実務経験年数は問わない		

2級電気工事施工管理技術検定試験の受験資格は下表の区分のいずれか該当すると得ることができる。

卒業見込者	「高等学校」指定学科を卒業見込の者
	「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を卒業見込の者
	「大学」指定学科を卒業見込の者
卒業者	「高等学校」指定学科を卒業後3年以内の者
	「短期大学」もしくは「5年制高等専門学校」指定学科を卒業後2年以内の者
	「大学」指定学科を卒業後1年以内の者

(3) 技術検定の方法

技術検定試験は、1級、2級とも下記の科目について、学科試験（4肢択一式）及び実地試験（記述式）によって行われる。

名 称	学科試験科目	実地試験科目
1級電気工事施工管理技術検定試験	電気工学等	施工管理法
	施工管理法	
	法規	
2級電気工事施工管理技術検定試験	電気工学等	施工管理法
	施工管理法	
	法規	
※実地試験については、下記のいずれかに該当する者 [1]本年度学科試験の合格者 [2]学科試験免除者 [a]前年度学科試験のみの合格者 [b]技術士法による技術士の第二次試験のうちで技術部門を電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目が電気電子部門又は建設部門）に合格した者で、なおかつ1級電気工事施工管理技術検定学科試験の受検資格を有する者		

(4) 資格取得までの流れ

施工管理技士の資格を取得するまでの流れはおおむね次のとおりである。

1級施工管理技術検定	2級施工管理技術検定	
受験(学科・実地)申込	受験申込	一般財団法人 建設業振興基金
受験通知	受験通知	
学科試験受験	▼	
合格発表	▼	
受験(実地)申込	▼	
受験通知	▼	
実地試験受験	試験(学科・実地)受験	
合格発表	合格発表	国土交通省
合格証明書交付申請	合格証明書交付申請	
合格証明書交付	合格証明書交付	
資格取得	資格取得	

(5) 電気工事施工管理技士に関する問い合わせ先及び関連サイト

(一社) 沖縄しまたて協会

〒901-2122 本所 沖縄県浦添市勢理客四丁目18番1号（トヨタマイカーセンター4階）
 電話 098-879-2097 FAX 098-878-0032

一般財団法人建設業振興基金
<http://www.fcip-shiken.jp/>

C-6 無線従事者免許

(1) 無線従事者制度

電波は空間を伝わるという性質があるため、電波を利用して通信を行う時誤った操作を行うと、他の通信に混信・妨害を与えてしまうことになりかねない。このことから無線設備を操作するためには、原則として電波に関する一定の知識・技能を身につけ、総務大臣の免許を受けて無線従事者になる必要がある。無線従事者の資格の種類は下記の通りである。各資格を有する者が行うことができる無線設備の操作の範囲は、電波法施行令第3条において定められている。

総合無線従事者	第一～三級総合無線通信士
海上無線従事者	第一～四級海上無線通信士 第一～三級海上特殊無線技士 レーダー級海上特殊無線技士
航空無線従事者	航空無線通信士 航空特殊無線技士
陸上無線従事者	第一～二級陸上無線技術士 第一～三級陸上特殊無線技術士 国内電信級陸上特殊無線技術士
アマチュア無線従事者	第一～四級アマチュア無線技士

(2) 無線従事者資格の取得方法

無線従事者資格を取得する方法は4つある。

1. 国家試験に合格する
2. 養成課程を修了する
3. 学校で無線通信に関する学科を修めて卒業する
4. 一定の資格・業務経歴を得る

上記のうち、本稿では、第一級陸上無線技術士の国家試験に合格して無線従事者免許を取得する場合を対象とする。

(3) 陸上無線従事者

陸上無線従事者の資格は、主として陸上の無線局の無線設備の技術的な操作を行うためのものであり、この資格には、第一級陸上無線技術士と第二級陸上無線技術士がある。

それぞれの資格の無線従事者が操作することができるものの主なものは次の通り。

○第一級陸上無線技術士

放送局、電気通信業務用等の固定局、無線測位局等すべての無線局の無線設備の技術的な操作を行うことができる。

○第二級陸上無線技術士

放送局、電気通信業務用等の固定局、無線測位局等すべての無線局の無線設備の技術的な操作を行うことができるが、次のように無線設備の空中線※電力による制限がある（※アンテナのこと）。

- ・テレビジョン放送局を除く無線局の空中線電力2kW以下のもの
- ・テレビジョン放送局の空中線電力500W以下のもの

(4) 試験科目と試験科目免除

第一級陸上無線技術士の試験科目は、無線工学の基礎、法規、無線工学A、および無線工学Bの4科目である。試験は7月期と1月期の年2回実施される。以前の試験において合格点を獲得している試験科目については3年以内に実施される試験において申請により試験が免除される(科目合格)。

無線工学の基礎は、次に示す指定科目の必要単位数を取得し卒業した場合、卒業の日から3年以内に実施される国家試験※において申請により免除される(※対象となる国家資格は、第一～三級総合無線通信士、第一、二級海上無線通信士、第一、二級無線技術士)。

(5) 試験科目免除に必要な科目と科目数

数学(7科目)

微分積分学STⅠ, 微分積分学STⅡ, 工業数学Ⅰ, 工業数学Ⅱ, 工業数学Ⅲ,
工業数学Ⅳ, 基礎数学Ⅰ

物理(5科目)

物理学Ⅰ, 物理学実験, ベクトル解析, エンジニアリングデザイン演習

電磁気学(2科目以上)

電磁気学A, 電磁気学B, 電磁気学C

半導体及び電子管並びに電子回路の基礎(いずれか3科目以上)

電子回路基礎, パルス・デジタル回路, 電気電子材料,
パワーエレクトロニクス, 電子物性工学, 電子デバイス工学,
集積デバイス工学, 電子デバイス材料工学, 電子回路応用

電気回路(2科目以上)

回路理論Ⅰ, 回路理論Ⅱ, 回路理論Ⅲ, 回路理論Ⅳ

電気磁気測定(4科目)

電気電子計測工学Ⅰ, 電気電子計測工学Ⅱ[†], 電気電子基礎実験, 電気電子応用実験

注) †無線工学の基礎の免除を受けるには電気電子計測工学Ⅱ(専門選択科目)を単位修得する必要がある。

(6) 無線従事者資格の関連サイト

総務省 電波利用ホームページ 無線従事者制度
<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/operator/index.htm>

公益財団法人 日本無線協会
<https://www.nichimu.or.jp/>

電子情報通信コース 履修モデル

令和8年度／2026年度

※ 本履修モデルは一般的モデルを示したもので、自分の進路に沿った科目の履修を考えることが重要

教育分野	1年次		2年次		3年次		4年次		総単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育	教養領域1 選 2		教養領域3 選 2	教養領域5 選 2					12
	教養領域2 選 2		教養領域4 選 2	教養領域6 選 2					(0)
	大学英語 必 4	英語講読中級 必 2	英語ブレ中級 必 2						10
			健康運動系 選 2						(8)
基盤領域	微分積分学ST I 必 2	微分積分学ST II 必 2							10
	物理学 I 必 2	物理学実験 必 1							(10.0)
	化学入門 I 必 2	化学実験 必 1							
工学共通科目	工業数学 I 必 2	工業数学 II 必 2	工業数学 III 必 2	技術者の倫理 必 2	キャリアデザイン 必 2	エンジニアリングデザイン演習 必 2	卒業研究(通年) 選必 6	卒業研究(通年) 選必 6	34
	基礎数学 I 必 1	プログラミング基礎 必 2	工業数学 IV 必 2		技術英語基礎 選 2		または 卒業研究 I 選必 3	または 卒業研究 II 選必 3	(30)
	情報リテラシー 必 1		データサイエンス基礎 必 2		国際協力論 ^{※1} 選 2	技術英語応用 選 2	セミナー(通年) 選必 2	セミナー(通年) 選必 2	
	工学基礎演習 必 2						または セミナー I 選必 1	または セミナー II 選必 1	
	工学部共通からの合計 選 2				工学部共通からの合計 選 2				
コース専門科目		電磁気学A 必 2	電磁気学B 必 2	電磁気学C 必 2	電気電子応用実験 必 2	生体計測工学(奇数年度開講) 選 2		生体計測工学(奇数年度開講) 選 2	58
		ベクトル解析 必 2	回路理論 II 必 2	回路理論 III 必 2		組込み設計(偶数年度開講) 選 2		組込み設計(偶数年度開講) 選 2	(25)
		回路理論 I 必 2	電気電子計測工学 I 必 2	回路理論 IV 必 2	パルス・デジタル回路 選 2	数値解析 選 2	電力工学実験 選 2		
		エンジニアリングデザイン基礎 必 1		電子回路基礎 必 2	電気電子材料 選 2	デジタル制御 選 2	情報と符号の理論 選 2		
			電気電子基礎実験 必 2	電子デバイス工学 選 2	パワーエレクトロニクス 選 2	デジタル信号およびフィルタ 選 2			
			電気電子計測工学 II 選 2	電気機器 選 2	集積デバイス工学 選 2				
			情報数学 選 2	電子物性工学 選 2	電子回路工学 選 2				
			制御工学 選 2	量子力学 選 2	電子回路応用 選 2				
				通信工学 I 選 2	通信工学 II 選 2				
				コンピュータ工学 選 2	電磁波工学 選 2				
					電気通信関係法規 選 2				
				コース専門選択科目からの合計 選 4	コース専門選択科目からの合計 選 12	コース専門選択科目からの合計 選 14	コース専門選択科目からの合計 選 3		
電気システム工学コースの選択科目は16単位まで卒業単位に含めることができる									
工学融合科目					工学融合科目 選 2	工学融合科目 選 2			0
電気電子系2コース以外の工学融合科目および自由科目は6単位まで選択科目として卒業単位に含めることができる									
総単位数	20 (16)	19 (17)	20 (14)	20 (12)	18 (4)	16 (2)	3 (0)	8 (8)	124 (73)

備考 は必修科目、選択必修科目 はGE指定科目 ※1 集中講義(国際協力論(2単位))として開催される場合がある。

※総単位数の下にある () 内の数字は必修科目・選択必修科目(共通教育含む)の単位数を表す。
※共通教育科目・専門選択科目については履修方法の一例を示している。